1 甘 T林 ke :	ŧa											
事業名	HX H	- じ+ -	 アート展事業費			所属部等	教育部	事業番号	261			
(子事業名)								アボ田グ				
予算区分		その	他の経費事業			所属課等	教育指導課					
予算科目	会計 01 款	50 項 05 目 1	15 親事業 019	子事業	05	所属係等	教育指導係 教育振興係					
2 計画(F	Plan)											
	基本政策	自動表示				事	業区分	令和7年度予	算現額の内訳			
総合計画体系	基本施策	自動表示				○ 国の制度によ	る義務的事業	項目(節)	金額(千円)			
	//单位施策///	//////////////////////////////////////				○ 県の制度によ	る義務的事業	報酬	65			
事業の期間	○ 単年度のみ		返(開始年度 平	成13 年	度)	○市の制度によ		報償費	197			
	期間限定複	数年度 (	~	年度)		│ ○ 施設等維持管		需用費 (消耗品費	39			
						○ 補助金等交付						
						<ul><li>協議会等の負</li><li>● その他の事業</li></ul>						
事業概要			作品及び個人応募作品を らの作品を併せて展示し				₹ <u>————————————————————————————————————</u>					
争未似安	化交流を図る。	が かいりょう もんと	50月1日で1月でて扱小し	、云州で見	世した又	1区1	<b>处</b>					
								合計	30			
] 対象	1			F = 12	ı ·		1月子16日よりっちゃ	* ## F J =				
内(誰を・何を	小・中学生		(どうしたいか)	128	もアート	・展」を実施し、i	<b>晨優秀作品を始め各賞</b>	を授与する。				
手段	各校から推薦さ	れた作品をこども	カアート展審査会におい	て選考し	各賞を	決定する。						
(どうやって)			J) TATELY (CAST		I A C	V(AL ) 00						
3 現状把打	現状把握・ 握・ <b>実施</b> (Do)	実施(Do)へ										
	・指標の推移				単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
(1) 事本員	1日1小小丁正19		国庫支出金	<u> </u>	千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)			
			国庠文山並 	<u></u>	千円							
		財源内訳	地方債		千円							
	事業費		その他			その他						
左眼			一般財源			220	) 266	301	301			
年間 トータル コスト			事業費計(A)		千円	220	266	301	301			
176			業務に必要な	人工	人	0. 2	0.3	0.2	0.2			
	人件費	正規職員	延べ業務時間	(年)	時間	35(	350	350	350			
			平均人件費(	年)	千円	8, 646		8, 884	8, 884			
		/ A > 1	人件費計(B)		千円	1, 729		1,777	1,777			
		(A) +			千円	1, 949		2,078	2, 078			
対象数の推移 	方向 →		小・中学生		人	16, 085		15, 239	14, 896			
舌動指標 (経常・その他	方向 →	こどもア	ート展応募作品数	目標	点	27		278	278			
(METH) C02/12	(//////	///////////////////////////////////////		実績 ////////////////////////////////////	(////	25	59 316					
t果指標 (総合計画)	(##///)											
(2) この事	務事業の背景・	<i>  ///////////////////////////////////</i>	<u> </u>	<u> </u>		<u> </u>	<u> </u>	X <i>44411</i> 11111111111111111111111111111111	<i>[[]</i>			
·関係者(ī	- 市民、地域、協働の )からどのような意	担い手、民間事業	ITPIの子校の作品に				好都市の作品などの原 ほしいという要望が多		国柄が出ていて、			
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項		展示会場へのアクセ	スについて	「駅から	近い場所での開催	を検討し、R7年度か	ら市民交流プラザて	の実施とした。			
③ ・事業の対象 (複数回答)	象者への周知方法は 可)	:?		☑ 市ホー 展示施設発			より ☑ ポスタ	ー・チラシ	SNS )			
④ ・他市の状況	況は?(県内や類似	(団体との比較)	近隣市町村では、綾瀬市、大和市、平塚市、横須賀市で、厚木市のこどもアート展のように市内の子どもたちのを展示する展覧会を実施している。									

評価	(Check)	
部11四	(Uneck)	1

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	15 V	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	<b>-</b>	理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	757 V/	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 92.7 %	х -	指標の	会場の展示可能点数から各学校に依頼し、応募された作品数
			R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	云勿り放小可能点数かり甘予以に体積し、心券でAUにIFIII数
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
対性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	来場者アンケートで展示作品内容について肯定的な意見が100% (288人回答)であった。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	<b>-</b>	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	坦由	費用対効果を求めない。
率性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	適切である。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
	① 制度の周知	0	できていない(A)	의 사	理	<b>サ岳しむ2巻柄については事前に中中を坐仕していて</b>
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	対象となる学校については事前に案内を送付している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	(・)・テストに続く計画人の方面のできた。													
	事業の適	i合率				所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数選			汝選択可)
<u>_</u>			80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	が 本に 女ヨ	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小		区区	公平性 妥当	100	おり		デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	有効性 女ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 安日	%			委託・指定管理		その他
(	(2) 担当課による今後の取組													

		70	00%木油	⇒	循小or 発止				%		Ш	安計 指正官理	□ ての他
( :	2) 担当課による今後の取組												
_	Ę	事業推進上の記	果題			具体的		備考					
後		交通の利便性	とめに、展示会場 こを求めた会場の	て実	施していくこと	ぎすることや市日 : で市内・外に関 : を目指します。	わり						

á	組	
	総評(Follow)へ	
	6 総評 (Follow)	
	所管部長評価	具体的な指示事項
	2 次 一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価 ・ ************************************	今後の取組にあるように、こどもたちの作品をより広く、多くの方々に見ていただくことが必要であると考える。アツメ キの完成、本厚木駅前の賑わい創出を踏まえると、市民交流プラザアミューでの開催を視野に入れた計画を検討するこ と。

1 基礎情	報												
事業名 (子事業名)				学校司	書配置事	業費			所属部等	教育部	事業番号	262	
予算区分				経	常経費事業				所属課等	教育指導課	-		
予算科目	会	計 01	款	50 項 05 目	15 親事業	<b>€</b> 585	子事業	10	所属係等	教育指導係 教育振興係			
			ш							教育版與床			
2 計画(1	877	基本政策	<i>{///</i>	///// 自動表示					1	事業区分	会和 7 年度	予算現額の内訳	
総合計画体系		基本施罗	////	自動表示						よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)	
100 B 11 B 14.71		単位施設	////	/////////////////////////////////////					] -	よる義務的事業	報酬	25, 634	
		単年度	////	<i>(////):777/7///</i> <b>②</b> 単年度繰	<u>////////</u> 返 (開始	<i>////////</i> 治年度	<u>////////</u> 平成28	<u>////////</u> 年度)	1	よる義務的事業	旅費	2, 263	
事業の期間		期間限				~	年度	)	○ 施設等維持				
									- ○ 補助金等交	付事業			
									● 協議会等の	負担金			
									○ その他の事	業			
事業概要				校に学校司書を配 滑な運営を図る。	己置し、図書	<b>書館担当教</b>	な論の職務を	を補佐し、	村	艮拠法令等			
									学校図書館法第 厚木市学校司書				
											合計	27, 897	
目 対象的 (誰を・何を	図 割	<b>小</b>	教諭			急図したいか)	学校	図書館の円	]滑な運営				
13 (BE & 14) 6	- /				(2)	C120-73-7							
手段 (どうやって)	学村	交司書を	配置	することで、職種	8を補佐し	学校図書館	1の円滑な道	軍営を図る	0				
,		現状把	握・乳	実施(Do)へ									
3 現状把	握・実	<b>[施</b> ([	Do)										
(1)事業費	・指標	の推移	\$					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)	
						国庫支出	出金	千円	(水井入城)	(0(4-)6.22)	(1 9-3618/	(1年九旦)	
						県支出	金	千円					
	=	事業費		財源内訳		地方侵	責	千円					
	7	产术员				その他	<u>t</u>	千円					
年間					<u> </u>	一般財	源	千円	23, 55		27, 897		
トータル コスト					事業費計		<b>4-1-</b>	千円	23, 58	· · ·	27, 897		
				工坦聯昌		終に必要 《業務時間		人		2 0.1	0. 2		
	)	人件費		正規職員		ベ業務時間 <sup>Z</sup> 均人件費		時間 千円	8, 64	90 90 46 8,884	90 8, 884		
					人件費計		\ <del>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</del>	千円	1, 72	•	1,777		
				(A) +				千円	25, 28		29, 674		
対象数の推移		方向	<b>→</b>	<u> </u>	市立各小・	中学校		校		36 36	36		
-			H				目札	-		36 36		36 36	
活動指標   (経常・その他	!)	方向	$\rightarrow$	学校	司書配置人	.数	実統	人		36 36			
成果指標			///				/// <mark>////</mark>	<b>*/</b> /////				XIIIIIIII	
(総合計画)													
(2)この事	務事業	の背景	₹• 7	市民意見等									
	)からと			担い手、民間事業 見や要望が寄せ <i>ら</i>	子仪可能			図書館担要望が多く		補佐し、学校図書館のF	円滑な運営に寄与す	-ることができてお	
② ・直近3か:容は?(監:				善や見直し等の内 を含む。)	R5から「結ぶプロジェクト」(市立中学校への中央図書館予約図書貸出サービス)を実施。								
③ ・事業の対: (複数回答		の周知方	法は	?	□広報□その			ームペーシ	ン □ 公民館	だより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS )	
④ ・他市の状	元 況は?	(県内や	類似	団体との比較)	他市において学校司書の配置日数・勤務時間の拡大が課題となっている。								

#### 評価 (Check) へ

4	評価 (Cneck)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	亚业	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	<b>-</b>	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
44	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	<b>-</b>	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 100.0 %		指標の	市立各小・中学校に学校司書を配置できている。
L		成率	R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)		由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	市立各小・中学校に学校司書を配置することにより、図書館担当教諭の職務を 補佐し、学校図書館の円滑な運営を図ることができた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	女ヨ	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		та	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB*2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	学校図書館が電算化されれば、費用対効果の向上は可能。
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	学校図書館が電算化されれば、図書館業務の効率化は可能。
Г	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	亚业	理	立共本で411~1744年11 7/17
公 平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	受益者負担には該当しない。
	① 制度の周知	0	できていない(A)	妥当	理	市立各小・中学校に学校司書を配置できている。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない	<b>X 3</b>	由	中でロコ・「工区に工区司員で配置くらている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エピデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善(Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

#### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	(1)事業権制の計画及び元直しの区方														
Г		事業の適	合率	評価の判定	基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(	,区分(複数選択可)	
<u> </u>	必要性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS·SIB導入
次		女コ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	<b>为</b> 年日 女当	100	現行ど	Ш	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全市党	区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	有郊性 安		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	五十正 女当	%		Ш	委託・指定管理		その他
	- \ 10 \	L =	1 7 14 14 1	т- /п				-							

	有別に 女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	지구대 젖크	%			委託・指定管理	その他
( 2	(2) 担当課による今後の取組												
	耳	事業推進上の	D課題			具体的	りなさ	改善案				備考	
後	学校司書の約半 有者ではない現 向上が課題であ	状があり、	司書教諭の資格保 それぞれの資質の			F修会を実施する 屋や課題などの共			也校の図書館 の資質向上を				

#### 総評(Follow)へ

### 6 総評 (Follow)

Г	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		学校図書館の充実に尽力してくれている学校司書が多く、それぞれの工夫もみられる。課題を解決するために、グループ やパディを組むなど、横のつながりが深まるような取組について研究すること。

1	基礎情	報													
Γ	事業名 (子事業名)				中学校夜間	学級運営負	負担金			所属部等	教育部	事業番号		263	
H	予算区分				経常 経常 経常 においま においま においま にんき かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	8経費事業				所属課等	教育指導課				
H	予算科目	_	·#4 01	並ん	50 項 15 目 05		800	子事業	05	所属係等	教育指導係	-			
L	了异符日	<b>A</b>	AI UI	示人	50 項 15 日 05	机争未	800	丁爭未	05	別周冰寺	教育振興係				
2	計画(	77	,,,,,,	///								T			
			基本政党	<b>*</b> ///	自動表示						事業区分			見額の内訳 T	
	総合計画体系		基本施		自動表示					_	よる義務的事業	項目(節	)	金額(千円)	
H			単位施定	////	//////////////////////////////////////				<u>//////</u>		よる義務的事業	旅費		7	
	事業の期間		単年度		● 単年度繰返		度 〒		度)		よる義務的事業	負担金、補助及7	少交付金	3181	
H			期間限	正復	数年度   (	~		年度)		○ 施設等維持					
L										<ul><li>○ 補助金等交</li><li>⑥ 協議会等の</li></ul>					
L										○ 品献去等の					
L	事業概要				原市及び厚木市( 民が相模原市に設						· 限拠法令等				
	7 A M X	間等	学級に入	、 学し	、その生徒数に応	じた負担金を支払う。				112	CIEIA II 47				
ı															
ı												合計		3188	
F	対象	学#	冷期を経	る。	、要件を満た	意図	₹	相模	原市に割	置された中学校	夜間学級の広域的な仕	####################################	兼々な理	 !由により学齢	
的			希望し			(どうした					機会を確保する。	,,			
	手段					育を受けられ	いないまま	<b>キ中学校を</b>	卒業した	人や、外国籍等	で日本の義務教育に相	当する教育を受け	ていない	い人などを対象	
	(どうやって)				:員が授業を行う。 										
3	現状把				実施(Do)へ 										
r	(1) 事業費								単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
Ľ	(1) 争未負	11日1万	そり作的	9		1 -	<del></del>	•		(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)	
							国庫支出会		千円						
					財源内訳		県支出金 地方債		千円						
ĺ		٩	事業費		別がりが		その他		千円			ļ			
							一般財源	i	千円	46	55 1, 143	3, 18	38	3, 188	
	年間 トータル				<u>-</u>	上 事業費計(A		•	千円	46		3, 18	_	3, 188	
	コスト					業務	に必要な	:人工	人	0.	•	0.		0. 1	
			1		正規職員	延べ美	業務時間	(年)	時間	2	20 20	2	20	20	
			人件費			平均	人件費(	(年)	千円	8, 64	8,884	8, 88	34	8, 884	
						人件費計(B	;)		千円	86	888	88	38	888	
L			1		(A) +	(B)			千円	1, 33	2, 031	4, 07	<b>'6</b>	4, 076	
対	象数の推移		方向	$\rightarrow$	学齢期を経過	_、要件を満	し希望す	る市民	人		3		2	:	
活	動指標		+-	П	<b>学が声しがーナ</b> 。	1. (a) (b) (1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	325 U ~ #	目標	100	-	100	) 1	100	100	
	経常・その他	i)	方向	$\rightarrow$	学び直しができた	と凹合した追 	サ子生の害	実績	100	_	100. (	)			
	果指標							// <b>/</b> /外							
(	総合計画)														
(	(2) この事					II									
1		)からと			担い手、民間事業 見や要望が寄せら						学齢期に十分な学びる の意見があった。	と実践できなかっ	たが、右	<b>生籍の3年間は</b>	
(2	・直近3か 容は? (監				善や見直し等の内 を含む。)	<b>特になし</b>									
3	・事業の対 (複数回答		の周知方	法は	?	<ul><li>□ 広報あ</li><li>□ その他</li></ul>		☑ 市ホー	・ムページ	□ 公民館	だより □ ポスタ	ー・チラシ		SNS )	
4	・他市の状	況は?	(県内や	類似	団体との比較)	神奈川県、相模原市と締結した16市町村(藤沢市、逗子市、三浦市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、平塚市、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町、茅ヶ崎市、小田原市)									

#### 評価 (Check) へ

4	評価 (Cneck)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	W 1/	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要		•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
		0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	773 112	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
		o	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 100.0 %	×=	指標の	学齢期に十分な学びを実践できなかったが、在籍中は充実した
			R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	日々を送ることができたという意見があった。
1.1		0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?					3年間、学び直しを実践し、卒業式を迎えることができ、充実した日々を送ることができたという意見があった。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	o	可能性がある(A)	10 AL	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	lo	余地がある(A)		TUT	
効	即安託、旧た旨任任制及、「13/310次2寺により、争	•	余地がない(B)	妥当	理由	費用対効果を求めない。
率性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の目直しむ業務改善 デジタル化・DV 対対	•	余地がない(B)	妥当	理由	特になし
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	
公 平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
	① 制度の周知		できていない(A)	57 V/	理	<b>『日本本の十二 』 ページンで 首体 た</b> 相本! マハマ
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない	妥当	由	厚木市のホームページに募集を掲載している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

Г	事業の適	合率	評価の判定	基準	<b></b>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(	複数	)選択可)
<u>_</u>	必要性 妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		100	70%以上80%未満	$\Rightarrow$	継続	継続	直	が年に 女ヨ	100	現行ど	Ш	作業工程等見直し	⊔	事業の統廃合・連携
価	100	60%以上70%未満	$\Rightarrow$	継続or縮小	<b>邓</b> 本 孙冗	区	公平性 妥当	100	おり	⊔	デジタル化・DX	⊔	負担や周知の見直し	
	有効性 妥当	%	60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		分	公十位 女ヨ	%		⊔	委託・指定管理		その他
(	2) 担当課に。	よる今後の	)取組											

	60%未満	⇒ 縮小or廃止	□ 委託・指定管理 □ その他
( :	2) 担当課による今後の取組	•	
	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組	な通学の支援	様々な家庭の事情や個人の事情を持っている生徒になるため、入学後に定期的な面談を実施し、現状の把握や課題などを共有し、在籍生徒の学び直しの支援をする必要がある。	
	60 == 4= U		

#### 総評(Follow)へ

### 6 総評 (Follow)

Г	所管部長評	<b>P</b> 価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		様々な事情を抱えた方が、学び直しを希望してくる。その一人一人の気持ちを大切にし、機会を与える必要がある。入学 後の支援も含め、丁寧に対応し、安心して通学できるように努めること。

1 基礎情	報																
事業名 (子事業名)				部活動指	導員配置事:	業費			所属部等	教育部	事業番号	26	i3				
予算区分				その <sup>.</sup>	也の経費事業				所属課等	教育指導課							
予質科日	会計	0.1	垫	50 項 15 日 1	5 親事業	025	マ 事業	04		教育指導係							
): <del>31.</del> 14.11	Zn	01	क∧	30 A 13 B 1	初手术	020	7 争木	04	171 124 175 47	教育振興係							
2 計画(	1////				,,,,,,,,,,,	,,,,,,,	,,,,,,,,,	,,,,,,,	I		1						
	////											1					
総合計画体系			///						_			金					
	(////	/////	////	<u> </u>	//////////////////////////////////////	//////	////////	<u> </u>	_								
事業の期間						芰 〒		度)			旅貨		95				
	〇事	間限	正複:	数年度(	~		年度)										
<b>本米柳</b>																	
争耒概安					.貝까指導及∪	`生徒引△	¥等を付り、	∠ <i>E</i> °¢′,	作	拠法令寺							
									学校教育法施行	規則第78条の2							
									厚木市部活動指	導員規程	스타		5 18				
						-					БШ						
子童歌																	
<b>手</b> 段																	
	部活動	力指導	員が	技術指導及び生徒	:引率等を行う	0											
,				実施(Do)へ													
3 現状把	事業名						<b>会和5.年度</b>	<b>今和6年度</b>	会和 7 年度	会和	10年度						
(1)事業費	・指標 <i>0.</i>	推移	5					単位				7年度予算現額の内訳 (節) 金額 (千円) 酬 4,234 費 951 計 5,185  (予算見込) ,822 2,822 ,363 2,363 ,185 5,185 0.5 0.5 40 40 ,884 8,884 ,442 4,442 ,627 9,627 8 14 50 50					
					囯	国庫支出:	金	千円									
										県支出金	Ì	千円	2, 10	2,014	2, 82	22	2,822
	事第	美費		財源内訳		地方債		地方債		千円							
					+ # # = L / .	1											
					1				,	•	•		•				
				正担聯昌					<b></b>								
	人作	‡費		止况哦貝					ļ								
							· T/										
				(A) +		<u>*</u>											
対象数の推移		方向	<b>→</b>			部活動σ	)顧問	,									
7120201213				31.47% 10		HF1H 297 · ·											
	:)	方向					銀   1	·· %				50	ان				
	0	////	7/)			/////	/// <mark>//////////////////////////////////</mark>						- //////				
(2)この事	<u></u>	<i>////</i> )背景	/// - F	<i>(////////////////////////////////////</i>	<u> </u>	<u>//////</u>	<u>////////</u>	<u> </u>	<u> </u>	<u>//X//////////////////////////////////</u>	/XJJ97////////	<u>(11)(447111</u>	<u> </u>				
• 関係者 (1 1) 者、議会等	市民、地域 )からどの	<b>龙、協</b>	働の	担い手、民間事業	■  拍得貝を配直したことにより、生使にとつては抆悧的な拍导を気ける懐云が増えた。また、教貝にとつては扠来												
<ul><li>で直近3か</li></ul>	新来教養																
		知方	法は	?		つぎ (	マ ホホー	・ムページ	○ 公民館	ごより □ ポスク	ター・チラシ	SNS	)				
④ ・他市の状	況は?(県	内や	類似	団体との比較)	多くの自治			び県から	の補助を受けて何	<b>壬</b> 用しているが、任用	の数にばらつきが	ある(海老名					

#### 評価 (Check) へ

4	評価 (Cneck)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女曰	由	
	② 対象者のニーズ	$ \circ $	減少する見込み(A)	W 11	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	$ \circ $	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	$ \circ $	影響がない(A)	117 V	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方		未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達 R6活動指標 100.0 %		指標の	直近3年間の実績から目標値を設定	
			R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	顧問教員の負担を減らし、専門的な指導で生徒の技術向上にも繋 げることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	$ \circ $	可能性がある(A)	10 W	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		TO	
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		顧問教員の負担軽減を目的としているため、事業費の削減の余地 はない。
率 性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当		主に定型事務(部活動指導員の任用・報酬・研修事務)のみであるため、改善の余地はない。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	10 V	理	可 3
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知		できていない(A)	छ। ।।	理	古立久山学校に田伽む谷~でいて
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度		できている・周知の必要がない	妥当	由	市立各中学校に周知を行っている。

・ 対象者が公平にケーにヘを送りつれるか?

※1 EBPM(Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS(Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB(Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

な善(Action)へ

4 評価(Check)で(A)を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

#### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	1 / 尹 =	未を売び	の計画及り	、兄直しの巨力											
Г	=	事業の適	合率	評価の判定	基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(	復数	)選択可)
 	必要性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		女コ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	划年任 女当	100	現行ど	⊔	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全市党	区区	公平性 妥当	100	おり	Ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	中が圧	女コ	%	60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		分	. ДТЕ <b>У</b> Э	%		⊔	委託・指定管理	Ш	その他
	0 \ +U \	V =m 1 -	L 7 A 44 A	T = 40				-							

		%	60%木満	⇒	縮小or廃止		,,			%			Ш	安計・指定官埋	Ш	その他
( 2	2) 担当課に。	担当課による今後の取組														
	Ę	事業推進上の記	課題			具体的	なこ	改善案						備考		
	導力を有する外		上技術力・生徒指 はが難しい。	質を	有する人材の研	:から生業になる 確保の障壁として また、学校への	考え	えられるか	ため、阝	寺間単価にて	いて検					

#### 総評(Follow)へ

### 6 総評 (Follow)

Г	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		部活動の地域展開を見据えると、指導員の確保は喫緊の課題である。これまで部活動指導協力者として活動してくれている方に対し、積極的に働きかけて研修を実施するなど、人員確保の在り方について検討すること。

1 基礎情報	報															
事業名		関東・全国	大会等派遣費	補助金			所属部等	教育部	事業番号	265						
予算区分		7.0	の他の経費事業				所属課等	教育指導課			—					
	A #1 01 #1	-		005	<b>7 ± *</b>	10		教育指導係								
予算科目	会計 01 款	50 項 15 目	15 親事業	025	子事業	10	所属係等	教育振興係								
2 計画(	Plan)															
	基本政策	自動表現					;	事業区分	令和7年度	予算現額の内	訳					
総合計画体系		自動表					_	よる義務的事業	項目(節)							
	//単位施策//	//////////////////////////////////////	<u> </u>	///////				よる義務的事業	負担金、補助及び	交付金	6, 508					
事業の期間				度 平原	成20 年)	芟)		よる義務的事業								
	期間限定複	<b>[数年度</b> (	~		年度)		○ 施設等維持									
							<ul><li>● 補助金等交</li><li>協議会等の</li></ul>									
	- 県大会及び県 オ	と代表して、関東	大仝 全国大会	に出場す。	ろ生徒に6	系ス派遣										
事業概要	費として当該生	上徒の中学校長に と保護者の経済的	対して補助金を	交付し、「				视法令等								
7.7.17.1		いら令和元年度ま					12	12.0								
							厚木市立中学校における生徒の	D関東・全国大会等派遣費補助金交付要綱			(4) (千円) (5) 508 (6, 508 (6, 508 (6, 508 (6, 100 (6, 100 (6, 100 (7) (7) (8, 884 (888 (6, 988 (13) (13) (13) (13) (13) (13) (13) (13)					
									合計		6, 508					
目 対象	市立中学校		意図		古女山	学校の体	- 杏乃バウル汗針	の振興及び保護者の負	出収減を図る	<u> </u>						
的(誰を・何を	中 中 中 中 中		(どうした	(どうしたいか) ロエエデスの作音及の人間自動の放映及の体験者の見近社域を図る。												
手段(ばきめって)	手段 (どうやって) 市立中学校長を通じ		校に補助金を交	付する。												
(どうやって)		市立中学校長を通じて、各中学校に補助金を交付する。														
3 現状把	握・実施(Do)															
	・指標の推移					単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度							
				庫支出金	 :	千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(	<u>,1</u>					
				県支出金												
	± # #	財源内訳		地方債		 地方債		地方債		千円						
	事業費			その他		千円										
年間				一般財源			5, 12	27 2, 981	6, 508	6	, 100					
トータル コスト			事業費計(A			千円	5, 12	•	6, 508		•					
		7 H IIII B		に必要な丿		人	0.		0. 1							
	人件費	正規職員		き務時間( ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		時間 千円	27		270							
			人件費計(B		+/	千円	8, 64 86	· · ·	8, 884 888							
		(A) +				千円	5, 99		7, 396							
対象数の推移	方向 →		交付対象校			校		3 13	13							
					目標			13 13		3						
活動指標 (経常・その他	<u>;</u> ) 方向 →	有	#助金交付校		実績	校	<u></u>	12 13								
成果指標					//////////////////////////////////////						/////					
(総合計画)																
(2)この事	務事業の背景・	市民意見等														
	市民、地域、協働 <i>0</i> )からどのような意 ?															
② ・直近3か3容は?(監	神助金交付	補助金交付事務に必要な添付書類の見直しを行い、要綱を改正した。														
③ ・事業の対3 (複数回答)	象者への周知方法に 可)	‡?	<ul><li>□ 広報あっ</li><li>☑ その他</li></ul>		<ul><li><b>市ホー</b></li><li>市立中学校</li></ul>			どより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS	)					
④・他市の状況	況は?(県内や類似	以団体との比較)	県内他市に	おいても同	司様の事業	きが実施:	されている。									

	評価 (Check) へ		※評価はA又はBのどちらかを <b>必ず</b> 通	訳してくた	<b>ささ</b> し	<b>'</b> °
4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	<b>-</b>	理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	<b>-</b>	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	<b>—</b>	理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	<b>—</b>	内	
ı	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※:の考え方	0	未達成(A)		理	
ı	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 100.0 %	* -	指標	
		成率	R6成果指標////////////////////////////////////		の根拠	直近3年間の実績から目標値を設定
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
ı	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上		余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		体育及び文化活動の振興、保護者の負担軽減を目的としており、 デジタル化等にはそぐわない。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?		余地がない(B)	妥当	理由	申請書の審査及び交付事務が主であるため、改善の余地はない。
	⑩ 受益者負担の適正化	O	なっていない (A)	·	*117	

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

妥当

妥当

由

理

由

要綱に基づき大会出場に伴う経費の一部を補助している。

市立各中学校に周知を行っている。

しない (B)

できていない(A)

◉

O

◉

なっている・受益者負担には該当

できている・周知の必要がない (B)

### 5 改善(Action)

⑪ 制度の周知

公平性

#### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

・受益者負担は公平・公正になっているか?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

	· / 4-><-	7 H I I I I I I I I	元臣のの亡力											
	事業の適	合率	評価の判定基準 ▶▶▶ 所管課長評価 手法の適正率				率	見直し判定		見直し区分(複数選択可)				
<u>-</u>			80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直		100	現行ど	⊔	作業工程等見直し	Ш	事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全市党	区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	700 女日	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	ムーは 女ヨ	%			委託・指定管理		その他

60%未満	⇒ 縮小or廃止	□ 委託・指定管理 □ その他			
(2)担当課による今後の取組					
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考			
今 後 後 制度自体を見直していく必要がある。 取 組	市長部局とも連携して、検討していきたい。				
4M== (F.H)					

総評(Follow)へ

_	総評	/ E _ I	low)
a 1	40 E.E.	U EOI	

 MOSEL (LOUGAN)		
所管部長評価		具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	幺 坐 幺 生	部活動の地域展開が徐々に進む中、大会やコンクールの在り方が少しずつ変わってきている。その変化に対応できるよう、要綱等を確認し、補助の漏れがないように対応すること。 また、部活動の地域展開の進展状況を確認しながら、市長部局が行っている同種の事業との統合等について研究をすること。